

事務連絡  
平成23年3月14日

(社)東京建設業協会  
(社)東京電業協会  
(社)日本道路建設業協会関東支部  
東京都建築組合連合会  
(社)東京空気調和衛生工事業協会  
東京都管工事工業協同組合  
(社)東京都建設職能組合連合会  
東京建設産業組合連合会  
(社)東京都中小建設業協会  
(社)東京建物解体協会  
東京鉄筋工業協会  
伊豆七島建設業協同組合  
(社)東京都電設協会  
(社)東京都造園緑化業協会  
東京都瓦工事職能組合  
東京都タイル煉瓦工事工業協同組合  
東京建設関係団体連合会

殿

(社)東京中小建設業協会  
東京都左官組合連合会  
東京都塗装工業協同組合  
東京都電気工事工業組合  
東京建設躯体工業協同組合  
関東板硝子工事協同組合  
東京都板金工業組合  
東京建築組合連盟  
東京建設工業協同組合  
東京都鉄筋業協同組合  
(社)東京都鷹工業会  
(社)建築業協会  
(社)住宅生産団体連合会  
(社)東京産業廃棄物協会  
(社)日本土木工業協会  
建設廃棄物協同組合  
東京都廃棄物事業協同組合

殿

東京都都市整備局都市づくり政策部  
水資源・建設副産物担当課長 大内 浩之

東北地方太平洋沖地震の影響による電力の需給逼迫に対応した省エネ・節電への取組について(依頼)

日頃より、都の建設副産物対策に御協力をいただき有り難うございます。

別添のとおり、各団体の皆様方に、省エネ・節電対策への取組強化について御協力を御願  
い致します。また、傘下の会員の方々に対しましても、この旨、周知していただくよう、あわせて  
御願ひ致します。

(問い合わせ先)

東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課建設副産物係

林 深作

電話 03-5388-3231

22都市総総第812号  
平成23年3月13日

各団体代表者 殿

東京都都市整備局長  
(公印省略)

東北地方太平洋沖地震の影響による電力の需給逼迫  
に対応した省エネ・節電への取組について (依頼)

日頃、東京都の施策の推進に御協力をいただき、ありがとうございます。

今般の東北地方太平洋沖地震の影響により、福島第一、第二原子力発電所をはじめ、東京電力の設備に大きな影響が出ており、電力の需給状況は非常に厳しい状況にあります。

こうした事態に対応するため、都では全庁をあげて、改めて省エネ・節電の一層の徹底を図ることとしました。

つきましては、貴職におかれましても別添資料を参考にされ、省エネ・節電対策への取組強化について、御協力いただきますようお願いいたします。

(担当)

東京都都市整備局総務部総務課庶務係

担当：新沼・谷・三野

直通：03-5388-3206

内線：30-112

## 省エネ・節電対策の具体例

- ・ エレベータ及びエスカレータの一部停止
- ・ 不要な照明の消灯、廊下やホールの照明の部分的な消灯
- ・ 昼休み、18時に事務室の一斉消灯を実施
- ・ 室内温度の適正化
- ・ 暖房効率を高めるためにブラインドやカーテンを活用
- ・ O A機器の節電モード設定や未使用時の電源OFFの徹底